

令和3年4月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

令和3年6月14日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社軽自動車館
 コード番号 7680 URL [https:// www.keijidousyakan.com](https://www.keijidousyakan.com)
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 阿部 章一
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理部長 (氏名) 三上 裕史 (TEL) (011)200-0312
 定時株主総会開催予定日 令和3年7月29日 配当支払開始予定日 —
 発行者情報提出予定日 令和3年7月30日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 令和3年4月期の業績(令和2年5月1日~令和3年4月30日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
令和3年4月期	2,892	13.4	27	44.6	37	—	25	—
令和2年4月期	2,550	17.3	18	△75.6	2	△96.3	0	△99.7

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
令和3年4月期	501.49	—	14.8	3.5	0.9
令和2年4月期	2.46	—	0.1	0.3	0.7

(参考) 持分法投資損益 令和3年4月期 — 百万円 令和2年4月期 — 百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
令和3年4月期	1,146	187	16.4	3,639.21
令和2年4月期	958	161	16.9	3,137.73

(参考) 自己資本 令和3年4月期 187百万円 令和2年4月期 161百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
令和3年4月期	△111	△3	135	43
令和2年4月期	△141	△42	160	23

2. 配当の状況

	年間配当金			配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	中間期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
令和2年4月期	0.00	0.00	0.00	—	—	—
令和3年4月期	0.00	0.00	0.00	—	—	—
令和4年4月期 (予想)	0.00	0.00	0.00		—	

3. 令和4年4月期の業績予想（令和3年5月1日～令和4年4月30日）

（％表示は対前期増減率）

通 期	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
	2,951	2.0	42	56.8	40	8.0	26	0.9	506.06

※ 注記事項

（1）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

（2）発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

令和3年4月期	51,600株	令和2年4月期	51,600株
令和3年4月期	－株	令和2年4月期	－株
令和3年4月期	51,600株	令和2年4月期	51,600株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績は、業況の変化により予想数値と異なる場合があります。

なお、業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料3ページ「1. 経営成績等の概要（4）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	2
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 財務諸表及び主な注記	4
(1) 貸借対照表	4
(2) 損益計算書	6
(3) 株主資本等変動計算書	7
(4) キャッシュ・フロー計算書	8
(5) 財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(追加情報)	9
(セグメント情報等)	9
(持分法損益等)	9
(1株当たり情報)	9
(重要な後発事象)	9

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当事業年度における我が国経済は、新型コロナウイルス感染症（以下、「本感染症」という）のワクチン接種が始まるなど本感染症が収束に向かう期待はされるものの、年度を通して不透明な状況が続きました。

当社が属する自動車販売業界におきましても、令和2年は通年で新車、中古車とも販売台数が前年を下回りました。令和3年に入ってから若干持ち直しの動きが出てまいりましたが、本格的な景気回復には時間がかかるものと予測しております。

このような状況のもと、当社はウェブ広告に注力することにより新たな顧客層の集客を図るとともに、販売面では付属品の販売強化などによる収益力の向上に取り組んでまいりました。

費用面では給与水準アップ等により人件費が増加したほか、新規出店により賃借料が増加した一方で、テレビCMを抑制したことにより広告宣伝費は減少しました。

また、営業外収益には本感染症の影響に伴い国から支給された家賃支援給付金等を助成金収入として計上いたしました。

以上の結果、売上高は2,892,738千円（前期比13.4%増）、営業利益は27,415千円（同44.6%増）、経常利益は37,138千円（同34,430千円増）、当期純利益は25,876千円（同25,749千円増）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(流動資産)

当事業年度末における流動資産は848,696千円となり、前事業年度末に比べ196,457千円の増加となりました。その主な要因は、商品が160,702千円、売掛金が25,433千円増加した一方で、その他流動資産に含まれる未収入金が14,117千円減少したこと等によるものであります。

(固定資産)

当事業年度末における固定資産は297,958千円となり、前事業年度末に比べ8,500千円の減少となりました。その主な要因は、建物が5,925千円、工具、器具及び備品が3,000千円減少したこと等によるものであります。

(流動負債)

当事業年度末における流動負債は471,452千円となり、前事業年度末に比べ93,933千円の減少となりました。その主な要因は、短期借入金が120,000千円減少した一方で、未払法人税等が13,231千円増加したこと等によるものであります。

(固定負債)

当事業年度末における固定負債は487,418千円となり、前事業年度末に比べ256,014千円の増加となりました。その主な要因は、長期借入金が257,597千円増加したこと等によるものであります。

(純資産)

当事業年度末における純資産は187,783千円となり、前事業年度末に比べ25,876千円の増加となりました。その要因は当期純利益の計上により利益剰余金が25,876千円増加したことによるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度末における現金及び現金同等物の残高は、43,255千円と前事業年度末に比べ19,605千円増加いたしました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度において営業活動の結果減少した資金は、111,850千円（前年同期は141,765千円の減少）となりました。この主な要因は、たな卸資産の増加160,751千円、売上債権の増加25,433千円が生じた一方で、税引前当期純利益37,406千円、法人税等の還付額15,768千円が生じたこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度において投資活動の結果減少した資金は、3,847千円(前年同期は42,070千円の減少)となりました。この主な要因は、有形固定資産の取得による支出3,301千円、敷金及び保証金の差入による支出1,200千円が生じたこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度において財務活動の結果増加した資金は、135,303千円(前年同期は160,147千円の増加)となりました。この主な要因は、長期借入による収入318,000千円が生じた一方で、短期借入金の減少120,000千円、長期借入金の返済による支出55,999千円が生じたこと等によるものであります。

(4) 今後の見通し

令和4年4月期の見通しについては、新型コロナウイルス感染症の再拡大や景気減速の懸念は引き続きありますが、国内消費は徐々に回復していくものと予想しております。

自動車販売業界における本感染症による影響は、当事業年度に比べ軽微なものになると考えております。

このような前提のもと、当社は当事業年度に実施した販売力及び収益力アップのための施策をさらに強力で進めてまいります。

以上の見通しに基づき、令和4年4月期の通期業績は、売上高は前期比2.0%増の2,951,298千円、営業利益は同56.8%増の42,987千円、経常利益は同8.0%増の40,123千円、当期純利益は同0.9%増の26,112千円を見込んでおります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、国内の同業他社との比較を可能にするため、会計基準について日本基準を適用しております。IFRS(国際財務報告基準)については、今後の動向を注視したうえで適切に対応してまいります。

3. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (令和2年4月30日)	当事業年度 (令和3年4月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	23,649	43,255
売掛金	39,484	64,918
商品	549,371	710,073
貯蔵品	189	239
前払費用	14,327	15,102
その他	25,215	15,107
流動資産合計	652,238	848,696
固定資産		
有形固定資産		
建物	110,381	110,941
減価償却累計額	△27,225	△33,710
建物(純額)	83,156	77,231
構築物	47,844	48,061
減価償却累計額	△23,580	△25,542
構築物(純額)	24,263	22,518
車両運搬具	5,207	6,129
減価償却累計額	△4,375	△4,549
車両運搬具(純額)	831	1,579
工具、器具及び備品	32,380	35,029
減価償却累計額	△9,821	△15,471
工具、器具及び備品(純額)	22,558	19,557
土地	120,761	120,761
建設仮勘定	—	529
有形固定資産合計	251,571	242,178
投資その他の資産		
敷金及び保証金	36,933	37,923
長期前払費用	4,917	3,690
繰延税金資産	12,044	12,959
その他	991	1,206
投資その他の資産合計	54,886	55,779
固定資産合計	306,458	297,958
資産合計	958,696	1,146,654

(単位：千円)

	前事業年度 (令和2年4月30日)	当事業年度 (令和3年4月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	77,372	72,395
短期借入金	365,000	245,000
1年内返済予定の長期借入金	34,536	38,940
リース債務	6,402	7,032
未払金	20,230	9,317
未払費用	29,330	28,936
未払法人税等	865	14,096
前受金	9,804	21,514
賞与引当金	17,068	15,893
その他	4,777	18,327
流動負債合計	565,386	471,452
固定負債		
社債	80,000	80,000
長期借入金	118,884	376,481
リース債務	21,852	17,540
長期未払金	2,870	2,870
退職給付引当金	7,797	10,526
固定負債合計	231,404	487,418
負債合計	796,790	958,870
純資産の部		
株主資本		
資本金	44,012	44,012
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	117,894	143,771
利益剰余金合計	117,894	143,771
株主資本合計	161,906	187,783
純資産合計	161,906	187,783
負債純資産合計	958,696	1,146,654

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度		当事業年度	
	(自	令和元年5月1日	(自	令和2年5月1日
	至	令和2年4月30日)	至	令和3年4月30日)
売上高		2,550,932		2,892,738
売上原価				
商品期首たな卸高		429,898		549,371
当期商品仕入高		2,043,272		2,369,246
合計		2,473,170		2,918,617
商品期末たな卸高		549,371		710,073
売上原価合計		1,923,799		2,208,544
売上総利益		627,132		684,193
販売費及び一般管理費				
広告宣伝費		67,107		36,941
役員報酬		35,895		44,539
給料手当		198,411		237,883
賞与		20,465		16,991
賞与引当金繰入額		17,068		15,893
退職給付費用		2,240		2,881
法定福利費		37,302		43,477
水道光熱費		23,402		22,848
支払手数料		14,791		16,026
車両費		9,544		9,921
減価償却費		11,146		15,267
賃借料		81,383		104,571
リース料		9,440		12,209
その他		79,975		77,326
販売費及び一般管理費合計		608,174		656,778
営業利益		18,958		27,415
営業外収益				
受取利息及び配当金		0		0
還付金収入		6,550		8,468
助成金収入		—		9,101
その他		1,795		2,248
営業外収益合計		8,346		19,819
営業外費用				
支払利息		9,542		8,296
社債利息		35		313
社債発行費		1,607		—
支払保証料		1,111		1,435
上場関連費用		12,000		—
その他		300		50
営業外費用合計		24,596		10,095
経常利益		2,707		37,138
特別利益				
固定資産売却益		—		267
特別利益合計		—		267
税引前当期純利益		2,707		37,406
法人税、住民税及び事業税		1,632		12,444
法人税等調整額		948		△915
法人税等合計		2,580		11,529
当期純利益		127		25,876

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 令和元年5月1日 至 令和2年4月30日)

(単位：千円)

	株 主 資 本				純資産合計
	資本金	利 益 剰 余 金		株主資本合計	
		その他利益剰余金	利益剰余金合計		
		繰越利益剰余金			
当期首残高	44,012	117,767	117,767	161,779	161,779
当期変動額					
当期純利益		127	127	127	127
当期変動額合計	—	127	127	127	127
当期末残高	44,012	117,894	117,894	161,906	161,906

当事業年度(自 令和2年5月1日 至 令和3年4月30日)

(単位：千円)

	株 主 資 本				純資産合計
	資本金	利 益 剰 余 金		株主資本合計	
		その他利益剰余金	利益剰余金合計		
		繰越利益剰余金			
当期首残高	44,012	117,894	117,894	161,906	161,906
当期変動額					
当期純利益		25,876	25,876	25,876	25,876
当期変動額合計	—	25,876	25,876	25,876	25,876
当期末残高	44,012	143,771	143,771	187,783	187,783

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 令和元年5月1日 至 令和2年4月30日)	当事業年度 (自 令和2年5月1日 至 令和3年4月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	2,707	37,406
減価償却費	11,146	15,267
賞与引当金の増減(△は減少)	△2,404	△1,175
退職給付引当金の増減額(△は減少)	1,452	2,729
受取利息及び受取配当金	△0	△0
還付金収入	△6,550	△8,468
助成金収入	—	△9,101
支払利息及び社債利息	9,578	8,610
社債発行費	1,607	—
支払保証料	1,111	1,435
固定資産売却益	—	△267
売上債権の増減額(△は増加)	△19,418	△25,433
たな卸資産の増減額(△は増加)	△119,483	△160,751
仕入債務の増減額(△は減少)	33,656	△4,976
前受金の増減額(△は減少)	△14,914	11,710
未払金の増減額(△は減少)	8,950	△10,913
未払消費税等の増減額(△は減少)	△1,661	15,578
その他	△1,227	△7,994
小計	△95,451	△136,346
利息及び配当金の受取額	0	0
還付金の受取額	6,550	8,468
助成金の受取額	—	9,101
利息及び保証料の支払額	△14,534	△7,978
法人税等の還付額	—	15,768
法人税等の支払額	△38,330	△865
営業活動によるキャッシュ・フロー	△141,765	△111,850
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△25,897	△3,301
有形固定資産の売却による収入	—	444
敷金及び保証金の返還による収入	—	210
敷金及び保証金の差入による支出	△16,183	△1,200
その他	10	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△42,070	△3,847
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額	120,000	△120,000
社債の発行による収入	78,392	—
長期借入れによる収入	—	318,000
長期借入金の返済による支出	△34,536	△55,999
リース債務の返済による支出	△3,709	△6,697
財務活動によるキャッシュ・フロー	160,147	135,303
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△23,688	19,605
現金及び現金同等物の期首残高	47,338	23,649
現金及び現金同等物の期末残高	23,649	43,255

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の影響に関する会計上の見積り)

当社の属する自動車販売業界においては、新型コロナウイルス感染症（以下、「本感染症」という）の拡大に伴う外出自粛要請などにより販売が一時的に落ち込むことはあったものの、年度を通してみれば相対的には堅調な業績でありました。

本感染症の収束時期や再拡大の可能性等を正確に予測することは困難であります。今後につきましても業績に与える影響は限定的であるとの仮定のもと、固定資産の減損及び税効果会計等に係る会計上の見積りを行っております。

(セグメント情報等)

当社は、一般消費者向けに自動車を販売する単一事業であるため、記載を省略しております。

(持分法損益等)

当社は、関連会社を有していないため、該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 令和元年5月1日 至 令和2年4月30日)	当事業年度 (自 令和2年5月1日 至 令和3年4月30日)
1株当たり純資産額	3,137.73 円	3,639.21 円
1株当たり当期純利益金額	2.46 円	501.49 円

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 令和元年5月1日 至 令和2年4月30日)	当事業年度 (自 令和2年5月1日 至 令和3年4月30日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	127	25,876
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	127	25,876
普通株式の期中平均株式数(株)	51,600	51,600

(重要な後発事象)

該当事項はありません。